

毎月勤労統計調査結果の概要

令和5年平均分

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和5年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は286,117円となり、前年と比べて1.7%増であった。実質賃金指数は100.3で、前年と比べて1.5%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は242,209円となり、前年と比べて2.5%増であった。また、所定内給与額は225,391円となり、前年と比べて3.0%増であった。なお、特別に支払われた給与は43,908円で、前年に比べ896円の減であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で364,605円、パートタイム労働者で99,813円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	286,117	360,261	345,712	482,642	502,253	344,894	195,113	362,502	242,243	368,949	135,033	207,749	389,074	291,033	338,579	219,701
対前年増減率(%)	1.7	1.4	-1.0	-18.9	22.5	2.8	-3.4	14.3	-33.1	3.0	4.4	24.8	19.2	-1.7	-4.2	-5.4
指数	105.3	102.7	113.2	83.9	125.0	125.5	92.4	90.1	75.1	100.7	110.7	155.0	128.0	98.1	98.9	93.0
きまって支給する給与	242,209	313,185	275,340	389,013	376,766	290,659	174,592	290,269	224,387	291,344	125,451	196,793	303,233	255,233	272,488	195,564
対前年増減率(%)	2.5	7.4	-0.9	-13.2	22.6	3.6	-2.0	8.5	-24.5	3.1	0.6	22.4	18.9	0.0	-2.4	-5.3
指数	105.1	106.3	110.0	88.7	112.3	118.9	91.1	92.2	75.3	97.0	106.8	157.2	129.0	101.8	99.0	94.3
所定内給与	225,391	286,666	245,937	360,042	345,229	240,874	166,722	277,289	209,841	263,511	120,160	192,301	300,521	242,095	256,078	180,814
対前年増減率(%)	3.0	7.2	0.2	-10.2	22.5	1.6	-1.2	8.9	-27.3	0.7	1.7	25.9	19.1	0.5	-2.6	-4.8
指数	104.5	105.3	107.2	92.9	111.6	112.0	91.0	94.3	75.8	95.8	106.1	161.4	133.4	101.7	99.4	92.3
特別に支払われた給与	43,908	47,076	70,372	93,629	125,487	54,235	20,521	72,233	17,856	77,605	9,582	10,956	85,841	35,800	66,091	24,137
対前年差(円)	-896	-16,447	-371	-49,923	19,919	-276	-4,015	22,532	-46,952	2,965	5,058	5,211	14,512	-4,696	-7,270	-1,574

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和5年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は141.1時間となり、前年と比べて0.8%増であった。

所定内労働時間は131.5時間となり、前年と比べて1.1%増であった。所定外労働時間は9.6時間となり、前年と比べて3.8%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,693.2時間、所定内労働時間は1,578.0時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で164.5時間、パートタイム労働者で85.4時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	141.1	167.4	156.5	144.6	153.9	174.4	124.7	150.6	140.9	145.9	102.8	150.2	133.6	139.7	152.3	137.7
対前年増減率(%)	0.8	4.0	-0.4	-1.3	-3.0	2.0	-2.8	-1.0	-8.4	0.2	8.0	7.0	7.2	-0.2	-1.3	-2.2
指数	99.3	98.8	102.5	92.6	97.2	103.5	90.3	96.3	77.0	91.1	104.5	147.6	107.5	97.3	99.9	99.2
所定内労働時間	131.5	154.5	142.5	136.6	139.3	144.7	118.6	141.6	131.3	128.9	97.8	145.8	122.9	134.9	143.8	128.7
対前年増減率(%)	1.1	5.0	1.1	0.2	-2.5	0.8	-3.0	-1.5	-9.8	-2.6	7.7	8.2	10.3	-0.1	-1.2	-1.4
指数	98.3	99.0	99.8	94.8	96.2	98.4	90.0	97.5	77.7	88.8	103.3	153.9	107.1	97.0	100.0	97.3
所定外労働時間	9.6	12.9	14.0	8.0	14.6	29.7	6.1	9.0	9.6	17.0	5.0	4.4	10.7	4.8	8.5	9.0
対前年増減率(%)	-3.8	-6.3	-13.4	-21.7	-7.3	7.4	0.7	5.7	14.5	28.3	11.5	-21.6	-18.9	-2.5	-2.5	-12.0
指数	114.5	96.2	141.4	66.3	107.6	138.2	97.9	80.1	68.7	113.2	132.4	61.4	113.6	107.8	97.9	140.4

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

3 雇用の動き

令和5年平均分の常用雇用指数は100.8となり、前年と比べて2.2%増で、推計労働者数は382,268人であった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は113,352人で、常用労働者に占める割合は29.7%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.92%、離職率は1.93%で、0.01ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	382,268	26,320	59,300	2,331	5,398	20,128	66,296	10,355	3,971	7,578	29,654	10,178	27,108	85,928	2,686	24,571
対前年増減率(%)	2.2	5.8	11.6	5.9	3.0	0.2	-1.2	-0.8	-0.2	14.1	2.6	13.4	0.1	-0.4	-7.1	-4.0
常用労働者指数	100.8	108.1	99.8	86.4	113.6	95.4	102.8	107.0	99.2	102.2	95.0	96.4	108.2	99.2	85.3	99.1
パート労働者比率(%)	29.7	5.7	11.8	10.0	4.0	6.0	55.3	6.1	40.0	27.7	74.9	22.2	27.9	24.8	17.6	34.4
入職率(%)	1.92	1.92	1.08	1.94	1.21	1.17	2.03	2.63	4.86	2.53	3.78	2.94	0.93	1.91	1.79	2.12
離職率(%)	1.93	1.36	0.94	1.61	1.44	1.13	2.68	2.79	4.92	2.54	3.14	3.50	0.86	1.71	2.22	2.42

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和5年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は320,255円となり、前年と比べて0.8%増であった。実質賃金指数は97.3で、前年と比べて2.4%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は264,083円となり、前年と比べて0.7%増であった。また、所定内給与額は242,169円となり、前年と比べて1.2%増であった。なお、特別に支払われた給与は56,172円で、前年に比べ1,086円の増であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で390,677円、パートタイム労働者で105,294円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	320,255	399,700	384,827	469,802	536,037	336,220	199,284	299,649	291,688	469,172	157,620	218,910	434,721	317,631	355,018	207,558
対前年増減率(%)	0.8	-1.8	2.6	-18.9	21.4	-1.5	2.4	-4.2	-15.3	6.1	12.3	23.2	10.2	-5.1	4.1	0.9
対前年増減率(%)	102.2	98.4	114.2	76.5	125.3	104.9	98.3	59.5	112.1	106.0	120.3	158.6	115.5	93.2	101.3	104.8
きまって支給する給与	264,083	320,575	298,447	391,248	388,940	282,994	172,858	242,719	232,580	349,637	144,939	190,420	326,594	279,181	289,051	188,717
対前年増減率(%)	0.7	-3.1	1.8	-13.4	19.9	2.8	-0.8	-1.6	-9.5	4.3	7.5	18.1	6.3	-2.8	3.1	1.1
対前年増減率(%)	102.3	100.5	111.5	85.6	109.5	101.4	92.2	66.2	108.0	100.3	114.3	144.9	113.9	97.9	101.7	108.5
所定内給与	242,169	282,338	262,885	355,958	349,788	231,191	162,636	237,572	229,946	311,027	135,660	181,955	324,351	263,111	265,019	170,303
対前年増減率(%)	1.2	-4.2	3.0	-11.4	18.8	2.2	0.1	0.7	-6.8	3.3	6.5	22.1	6.2	-2.2	3.4	1.1
対前年増減率(%)	101.1	96.8	108.5	87.5	105.6	93.4	90.1	71.0	110.7	97.4	110.8	142.7	119.2	97.9	100.7	105.5
特別に支払われた給与	56,172	79,125	86,380	78,554	147,097	53,226	26,426	56,930	59,108	119,535	12,681	28,490	108,127	38,450	65,967	18,841
対前年増減率(%)	1,086	1,555	6,121	-43,911	28,408	-12,822	5,039	-6,627	-29,483	14,894	7,398	13,118	21,808	-8,794	5,776	-312

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和5年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は144.8時間となり、前年と比べて1.0%減であった。

所定内労働時間は133.2時間となり、前年と比べて0.4%減であった。所定外労働時間は11.6時間となり、前年と比べて8.2%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,737.6時間、所定内労働時間は1,598.4時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で163.3時間、パートタイム労働者で88.4時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	144.8	167.3	157.8	144.4	153.4	174.2	123.8	134.0	134.0	166.1	108.4	152.7	136.4	143.9	154.7	138.3
対前年増減率(%)	-1.0	-1.4	-0.7	-1.5	-4.6	1.1	-3.1	-5.1	-4.7	3.1	2.7	18.7	-1.7	-2.1	-0.6	-0.1
対前年増減率(%)	98.8	97.4	102.0	95.0	98.2	95.4	92.7	79.5	103.8	105.9	113.3	160.9	104.1	95.4	99.2	106.9
所定内労働時間	133.2	148.7	142.1	134.8	137.2	142.1	116.7	127.9	132.2	143.5	100.6	142.6	124.9	138.5	142.6	126.9
対前年増減率(%)	-0.4	-2.0	1.0	-0.6	-4.9	0.1	-2.5	-3.7	-2.7	2.3	1.7	16.2	4.1	-2.1	-0.1	0.2
対前年増減率(%)	97.3	96.1	99.0	96.6	94.7	90.3	90.9	83.3	105.7	100.3	109.6	154.8	107.1	95.3	98.6	104.0
所定外労働時間	11.6	18.6	15.7	9.6	16.2	32.1	7.1	6.1	1.8	22.6	7.8	10.1	11.5	5.4	12.1	11.4
対前年増減率(%)	-8.2	3.5	-14.2	-12.2	-1.5	5.7	-14.2	-28.5	-62.4	8.6	18.5	67.9	-38.6	-3.7	-5.0	-3.3
対前年増減率(%)	118.5	108.8	139.1	77.1	141.1	127.7	136.7	40.7	45.5	163.7	201.3	361.3	80.2	98.3	108.1	156.0

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

3 雇用の動き

令和5年平均分の常用雇用指数は101.0となり、前年と比べて1.3%増で、推計労働者数は209,983人であった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は51,802人で、常用労働者に占める割合は24.7%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.65%、離職率は1.57%で、0.08ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	209,983	7,612	42,623	1,705	4,217	12,979	23,836	3,812	818	4,160	12,007	3,460	15,692	58,989	1,517	16,092
対前年増減率(%)	1.3	-6.4	3.6	-11.4	-1.0	-0.3	0.1	-3.5	-0.7	28.3	13.0	4.8	-0.3	0.7	-3.3	-2.8
常用労働者数	101.0	87.5	97.5	82.9	110.7	97.5	105.2	91.8	101.6	102.5	115.1	99.6	111.0	100.3	89.2	102.2
パート労働者比率(%)	24.7	4.0	8.9	13.6	1.0	8.3	62.1	4.1	28.6	14.6	69.3	27.6	23.5	19.3	15.8	37.4
入職率(%)	1.65	2.16	0.94	2.21	0.61	0.79	1.28	2.30	1.17	1.88	4.42	4.04	0.70	1.72	2.24	2.65
離職率(%)	1.57	2.22	0.90	2.23	0.88	0.83	1.32	1.98	1.15	1.82	3.61	2.94	0.68	1.56	2.36	3.00

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100